

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3045	(H.22)No.	3040
-----------	------	-----------	------

事務事業名	浄化槽設置費等補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	営業室	久保 敬子	63-4111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 2 年度 ~ 平成 23 年度	名張市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	253201
一般会計	(中事業名)	
款 衛生費	浄化槽設置費等補助金	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 環境対策費	浄化槽設置費等補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
合併処理浄化槽設置に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合に一律150千円を交付します。対象者は、下記に掲げる区域を除いた市内の地域で、住宅等に補助対象浄化槽を設置しようとする者。	
(1)	下水道法第4条第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域
(2)	住宅地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域
(3)	農業集落排水事業の事業採択された処理区域
(4)	戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域

めざす効果(事業目的)
生活排水等を処理する合併処理浄化槽の設置と適正管理を進め、公共用水域の水質汚濁防止を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	浄化槽設置費補助金 4,050千円(150千円/基×27基)	浄化槽設置費補助金 4,050千円(150千円/基×27基)	補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	4,050	4,050	4,800		
の 財 源 内 訳	国庫支出金	900	1,350	1,600	
	県支出金	1,350	1,350	1,600	
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,800	1,350	1,600		
人工数	職員(人)	0.12	0.12	0.12	
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	876	876	876		
総費用 + (千円)	4,926	4,926	5,676		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	16	27	27	32	-
	実績		16	27			-
活動指標	目標	%	-	-	-	-	93.0
	実績		91.5	92.6			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成20年度からの県補助金の見直しに伴い、新築にかかる合併処理浄化槽の設置に対する補助をやめ、汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換による場合のみを補助対象とし、補助金額の増額を検討します。また、汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助についても検討します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成20年度からの県補助金の見直しにより平成23年度に一部改正が行われる予定となっているため、市の補助要綱についても改正の必要があります。	公共下水道、農業集落排水が整備され、その事業対象地区外と水質対策に不平等が生じています。廃止すれば地域水域の水質向上が遅れ、水質汚濁の防止という目的が市レベルで達成しにくくなります。また、個人の自己負担で実施することは可能ですが、公共下水道、農業集落排水地域との格差是正を要求する市民の声は高いです。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換のみを補助対象とし、補助金額を増額します。	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助します。	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 県補助金の見直しに伴い、新築にかかる合併処理浄化槽の設置に対する補助をやめ、汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換による場合のみを補助対象とし、補助金額の増額を検討します。汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助についても検討します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6074
-----------	-----------	------

事務事業名		浄化槽関係経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		久保 敬子	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	253101
一般会計		(中事業名)	
款	衛生費	浄化槽関係経費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	浄化槽関係経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内には生活排水等を処理するため現在約2,800基の単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽が稼働しています。</p> <p>負担金を払っている三重県浄化槽普及促進協議会は市町で構成した団体で、浄化槽の設置・維持管理の適正化に必要な知識を高めるため、研修会等を開催しています。</p> <p>また、国県への予算確保や要望事項を集約して要望行動を実施しています。浄化槽所有者が適正に管理・運営していくように本協議会を通して指導助言の方法等の説明を受けています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生活排水対策の一環として、浄化槽を使用している市民の皆さまに適切な管理・運営していただくため、市として指導助言します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 10千円 消耗品費 12千円 負担金 33千円	旅費 20千円 消耗品費 11千円 負担金 43千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			旅費 20千円 消耗品費 11千円 負担金 30千円	旅費 20千円 消耗品費 11千円 負担金 30千円	旅費 20千円 消耗品費 11千円 負担金 30千円
事業費 (千円)	55	74	61	61	61
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	55	74	61	61	61
人工数	職員(人) 0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	876	876	876	876	876
総費用 + (千円)	931	950	937	937	937

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成19年度には浄化槽法定検査受検率が25%で、県下の平均を大きく下回っていました。検査機関の三重県水質保全協ならびに三重県伊賀農林商工環境事務所環境課と協議し、これまでのダイレクト方式(返信のあった方に法定検査を実施していた方式)から、自治会等の協力を得て地区内をローラー方式で検査していくことで協働を進めていきます。					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>平成24年度から地方分権一括法により浄化槽設置届の受理・審査業務及び苦情処理等が三重県から権限委譲になる予定です。 浄化槽設置の審査や苦情処理には専門的な知識が必要とされますので、専門職員の配属が必要と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>市民から近所の浄化槽が臭いと苦情が寄せられています。住民の中には、生活排水の問題意識も高まっており、法定検査受検率を向上させることにより、適正な管理のために保守点検・清掃の必要性を認識していただいています。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等(へ)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 上下水道部(営業室)で浄化槽調書等の受付及び県への進達業務や、浄化槽設置費等補助金の交付を行っています。 また、協働も始まったばかりです。</p>	
<p>平成24年度から地方分権一括法により浄化槽設置届の受理・審査業務及び苦情処理等が三重県から権限委譲になる予定です。</p>	